

令和 8 年 1 月 30 日（金）

【照会先】

広島労働局職業安定部職業対策課

職業対策課長 善浪 悟

職業対策課長補佐 三吉 邦明

（代表電話）082(502)7832

「外国人雇用状況」の届出状況まとめ（令和 7 年 10 月末時点）

～外国人労働者数は51,821人、過去最多～

広島労働局（局長：宮原 真太郎）はこのほど、令和 7 年 10 月末時点の外国人雇用についての届出状況を取りまとめましたので、公表します。

【届出状況の主なポイント】

【外国人労働者数】

- 外国人労働者数は、51,821人で前年比3,470人増加し、届出が義務化された平成19年以降、過去最多。対前年増加率は、7.2%と前年の9.7%から2.5ポイント低下。
- 国籍別では、ベトナムが最も多く15,468人（外国人労働者数全体の29.8%）、次いでフィリピン9,052人（同17.5%）、インドネシア7,515人（同14.5%）の順。
対前年増加率では、ミャンマー（前年比61.9%増加）、スリランカ（同46.6%増加）、インドネシア（同30.9%増加）の順。
- 在留資格別では、「技能実習」が19,369人（前年比632人 3.4%増加）と最も多く、次いで「専門的・技術的分野の在留資格」が15,240人（前年比2,759人 22.1%増加）であった。

【外国人雇用事業所数】

- 外国人を雇用する事業所数は、7,121事業所で前年比461事業所増加し、届出義務化以降、過去最多。対前年増加率は、6.9%と前年の5.2%から1.7ポイント上昇。

（添付資料）

- ・別添 1 「外国人雇用状況」の届出状況 【概要版】（令和 7 年 10 月末時点）
- ・別添 2 「外国人雇用状況」の届出状況 【本文】（令和 7 年 10 月末時点）
- ・別添 3 「外国人雇用状況」の届出状況表一覧（令和 7 年 10 月末時点）

外国人雇用状況の届出制度は、労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援などを目的とし、すべての事業主に、外国人の雇入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務付けています。

届出の対象は、事業主に雇用される外国人労働者（特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。）であり、数値は令和 7 年 10 月末時点で事業主から提出のあった届出件数を集計したものです。

「外国人雇用状況」の届出状況【概要版】（令和7年10月末時点）

【広島労働局】

1 外国人労働者の状況

外国人労働者数は51,821人（前年48,351人）。前年比で3,470人（7.2%）の増加。
届出が義務化された平成19年以降、過去最多。

（1）国籍別の状況 [別表 1・参考 - 4]ア 労働者数：上位 3 か国

① ベトナム	15,468 人	（全体の 29.8%）	〔前年 15,600 人〕
② フィリピン	9,052 人	（同 17.5%）	〔同 8,356 人〕
③ インドネシア	7,515 人	（同 14.5%）	〔同 5,740 人〕

イ 対前年増加率：上位 3 か国

① ミャンマー	2,779 人	（前年比 61.9%増）	〔前年 1,716 人〕
② スリランカ	387 人	（同 46.6%増）	〔同 264 人〕
③ インドネシア	7,515 人	（同 30.9%増）	〔同 5,740 人〕

（2）在留資格別の状況 [別表 1・参考 - 5]ア 労働者数：上位 3 資格

① 技能実習	19,369 人	（全体の 37.4%）	〔前年 18,737 人〕
② 専門的・技術的分野の在留資格	15,240 人	（同 29.4%）	〔同 12,481 人〕
③ 身分に基づく在留資格	9,055 人	（同 17.5%）	〔同 9,165 人〕

イ 対前年増加率：上位 3 資格

① 専門的・技術的分野の在留資格	15,240 人	（前年比 22.1%増）	〔前年 12,481 人〕
② 特定活動	1,904 人	（同 20.7%増）	〔同 1,577 人〕
③ 技能実習	19,369 人	（同 3.4%増）	〔同 18,737 人〕

2 外国人を雇用する事業所の状況

外国人を雇用する事業所数は7,121事業所。前年比461事業所（6.9%）の増加。
届出が義務化された平成19年以降、過去最多。

規模別にみると、「30人未満」規模の事業所が最も多く、事業所数全体の62.4%、外国人労働者数全体の38.4%となっている。「500人以上」規模以外はいずれも増加。[別表8・参考 - 3]

3 産業別の状況

外国人を雇用する事業所数及び外国人労働者数は、いずれも「製造業」が最も多く、事業所数は全体の26.5%、外国人労働者数は全体の43.4%となっている。[別表 4]

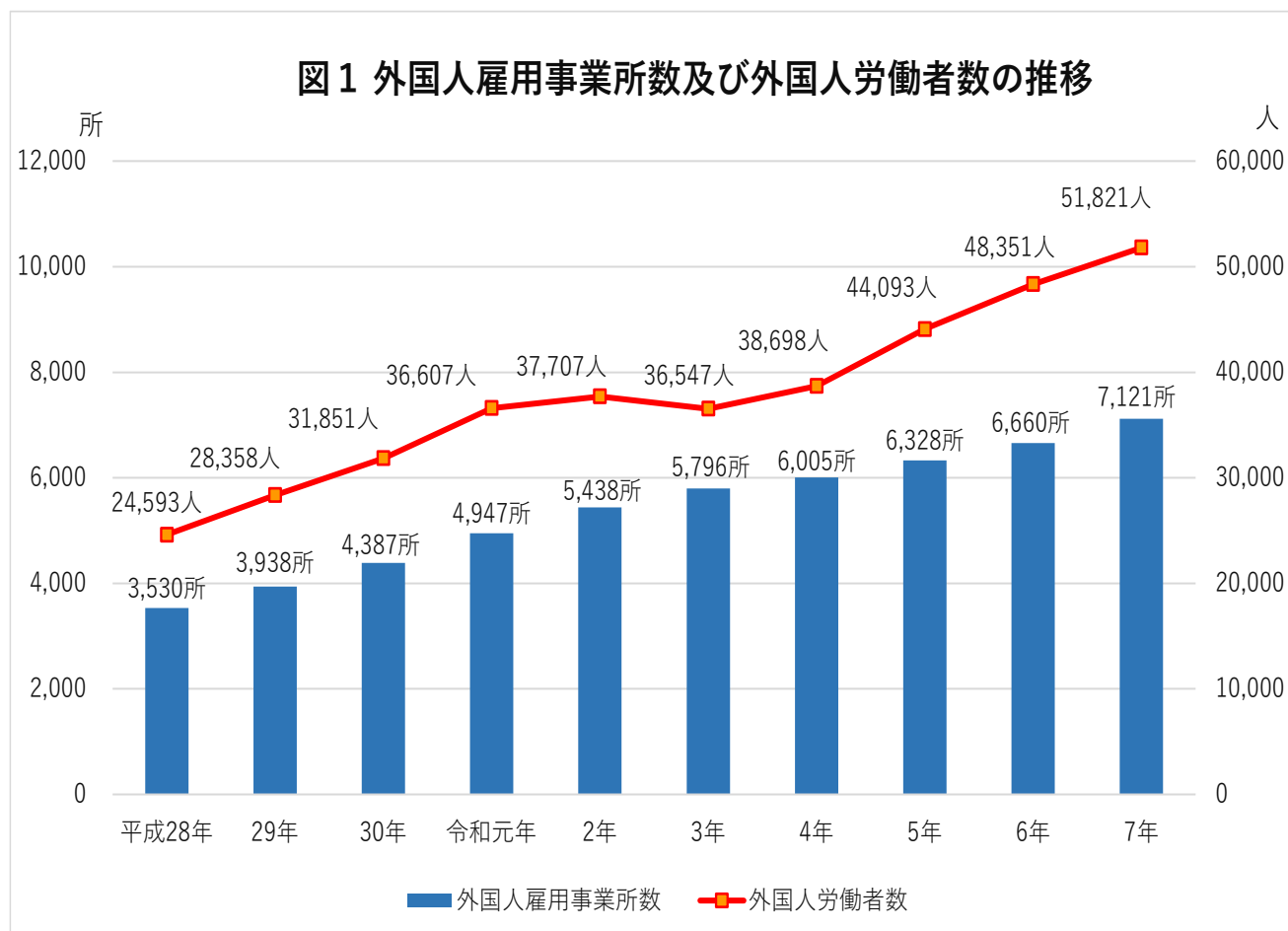
「外国人雇用状況」の届出状況【本文】（令和 7 年10月末時点）

【広島労働局】

1 外国人労働者を雇用している事業所及び外国人労働者の概要

令和 7 年10月末時点で、外国人労働者を雇用している事業所数は7,121事業所、外国人労働者数は、51,821人であった。前年比で461事業所（6.9%）、3,470人（7.2%）の増加となっている。

【図 1、別表 2、参考- 1】

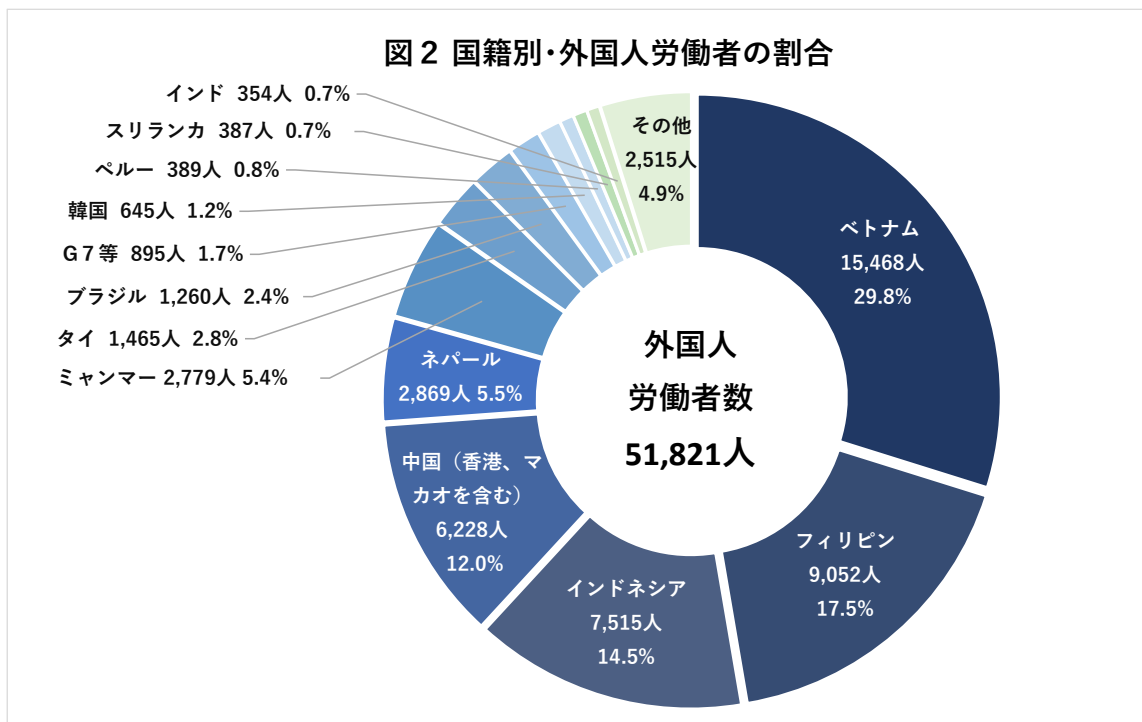


2 外国人労働者の属性

(1) 国籍別【図2、別表1、参考-4】

ベトナムが最も多く 15,468 人（外国人労働者数全体の 29.8%）であり、次いでフィリピン 9,052 人（同 17.5%）、インドネシア 7,515 人（同 14.5%）の順となっている。

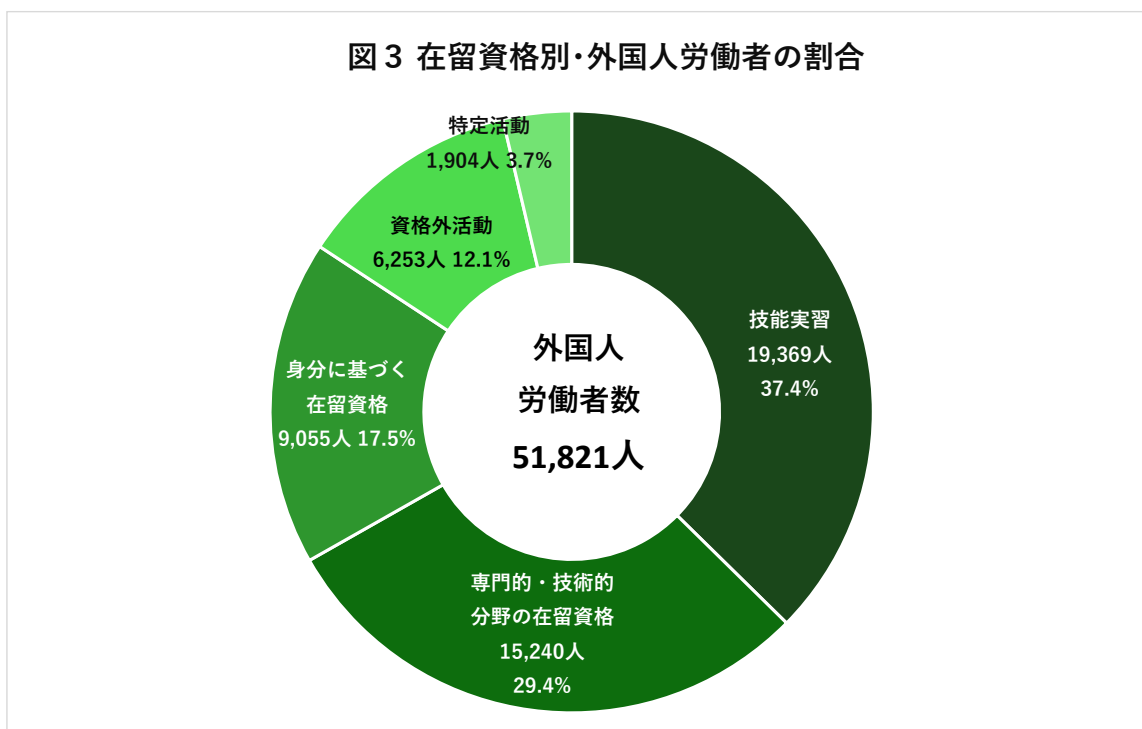
対前年増加率の大きい3か国をみると、ミャンマー（61.9% 1,063 人増加）、スリランカ（46.6% 123 人増加）、インドネシア（30.9% 1,775 人増加）となっている。



(2) 在留資格別【図3、別表1、参考-5】

「技能実習」が最も多く 19,369 人（外国人労働者数全体の 37.4%）であり、次いで「専門的・技術的分野の在留資格」が 15,240 人（同 29.4%）、「身分に基づく在留資格」が 9,055 人（同 17.5%）の順となった。対前年増加率の大きいのは、「専門的・技術的分野の在留資格」（22.1% 2,759 人増加）、「特定活動」（20.7% 327 人増加）であった。

なお、「専門的・技術分野の在留資格」のうち、「特定技能」の外国人労働者数は 9,273 人であった。（対前年比 30.3% 2,155 人増加）



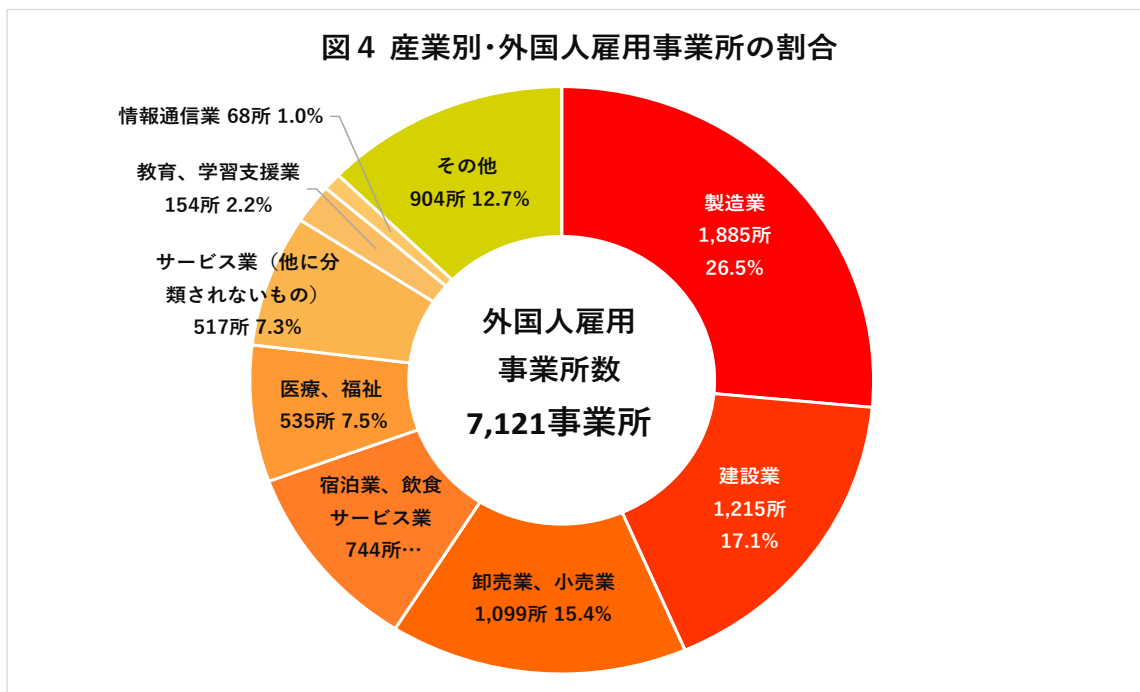
3 地域別・産業別・事業所規模別の外国人を雇用する事業所の状況

(1) 地域別【別表2】

広島所管内が1,761事業所と最も多く、次いで福山所管内1,497事業所、広島東所管内936事業所の順となっている。

(2) 産業別【図4、別表4、参考-2】

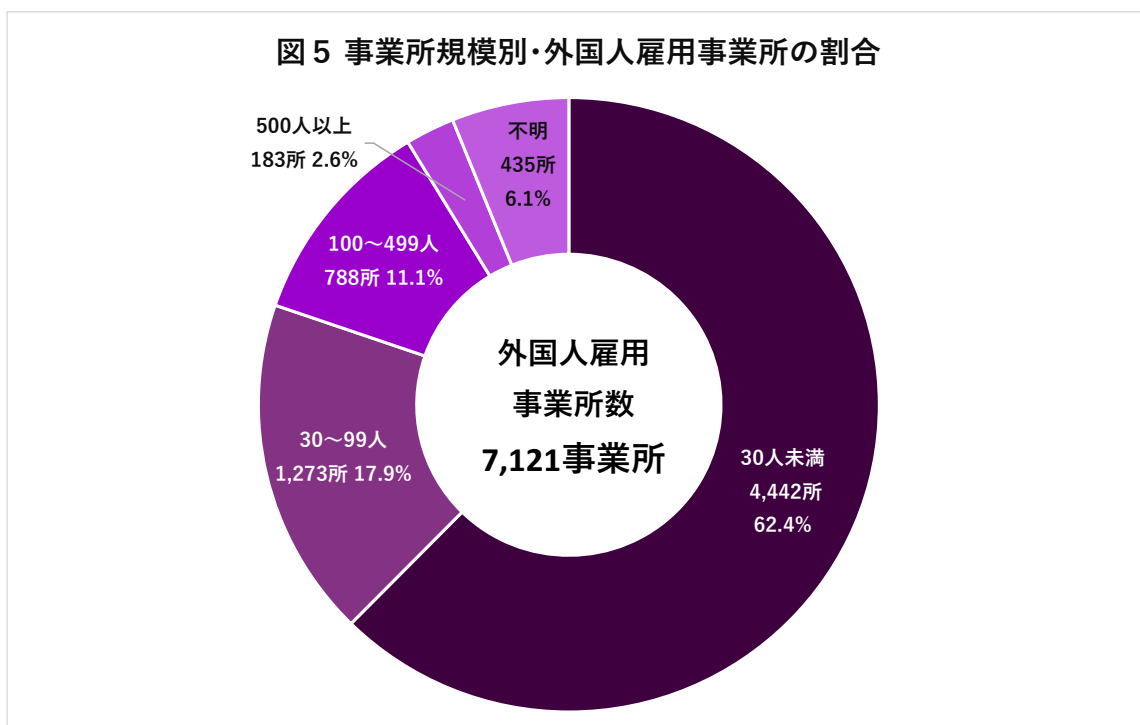
「製造業」が26.5%を占め、次いで「建設業」17.1%、「卸売業、小売業」15.4%、「宿泊業、飲食サービス業」10.4%、「医療、福祉」7.5%、「サービス業（他に分類されないもの）」7.3%の順となっている。



(3) 規模別【図5、別表8、参考-3】

「30人未満」規模の事業所が最も多く、事業所全体の62.4%となっている。次いで「30～99人」規模の事業所（同17.9%）、「100～499人」規模の事業所（同11.1%）の順となっている。

「500人以上」規模が減少したが、他の事業所規模においてはいずれも前年より増加しており、「30人未満」規模の事業所が前年比で7.2%増と、最も大きい増加率となっている。



「外国人雇用状況」の届出状況表一覧（令和 7 年10月末時点）

【広島労働局】

〔別表 1〕 国籍別・在留資格別外国人労働者数

〔別表 2〕 地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

〔別表 3〕 地域別・在留資格別外国人労働者数

〔別表 4〕 産業別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

〔別表 5〕 地域別・産業別外国人労働者数

〔別表 6〕 在留資格別・産業別外国人労働者数

〔別表 7〕 国籍別・産業別外国人労働者数

〔別表 8〕 事業所規模別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

〔参考表〕 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移

※安定所別集計は本所計（出張所は、本所に含む。）

〔別表 1〕 国籍別・在留資格別外国人労働者数

令和 7 年 10 月末時点

(単位：人)

	全在留 資格計 (注1)	①専門的・技術的分野の在留資格 (注2)				②特定活動 (注3)	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格				⑥不明
		計	うち技術・人文 知識・国際業務		うち特定技能			計	うち留学	うち永住者	うち日本人の 配偶者等	うち永住者の 配偶者等	うち定住者	
全国籍計	51,821	15,240 (29.4%)	4,414 (8.5%)	9,273 (17.9%)	1,904 (3.7%)	19,369 (37.4%)	6,253 (12.1%)	5,422 (10.5%)	9,055 (17.5%)	6,402 (12.4%)	1,112 (2.1%)	297 (0.6%)	1,244 (2.4%)	0 (0.0%)
ベトナム	15,468 [29.8%]	4,819 (31.2%)	1,649 (10.7%)	3,049 (19.7%)	590 (3.8%)	8,372 (54.1%)	1,395 (9.0%)	1,056 (6.8%)	292 (1.9%)	126 (0.8%)	136 (0.9%)	8 (0.1%)	22 (0.1%)	0 (0.0%)
中国 (香港、マカオを含む)	6,228 [12.0%]	1,810 (29.1%)	1,053 (16.9%)	433 (7.0%)	81 (1.3%)	803 (12.9%)	940 (15.1%)	819 (13.2%)	2,594 (41.7%)	2,167 (34.8%)	188 (3.0%)	140 (2.2%)	99 (1.6%)	0 (0.0%)
フィリピン	9,052 [17.5%]	2,629 (29.0%)	114 (1.3%)	2,355 (26.0%)	287 (3.2%)	3,103 (34.3%)	75 (0.8%)	57 (0.6%)	2,958 (32.7%)	1,998 (22.1%)	311 (3.4%)	91 (1.0%)	558 (6.2%)	0 (0.0%)
ネパール	2,869 [5.5%]	474 (16.5%)	331 (11.5%)	40 (1.4%)	16 (0.6%)	90 (3.1%)	2,211 (77.1%)	2,028 (70.7%)	78 (2.7%)	57 (2.0%)	4 (0.1%)	3 (0.1%)	14 (0.5%)	0 (0.0%)
インドネシア	7,515 [14.5%]	2,677 (35.6%)	191 (2.5%)	2,405 (32.0%)	266 (3.5%)	4,273 (56.9%)	105 (1.4%)	82 (1.1%)	194 (2.6%)	122 (1.6%)	30 (0.4%)	6 (0.1%)	36 (0.5%)	0 (0.0%)
ミャンマー	2,779 [5.4%]	761 (27.4%)	141 (5.1%)	587 (21.1%)	473 (17.0%)	1,036 (37.3%)	497 (17.9%)	490 (17.6%)	12 (0.4%)	3 (0.1%)	3 (0.1%)	1 (0.0%)	5 (0.2%)	0 (0.0%)
ブラジル	1,260 [2.4%]	7 (0.6%)	4 (0.3%)	0 (0.0%)	2 (0.2%)	0 (0.0%)	1 (0.1%)	1 (0.1%)	1,250 (99.2%)	861 (68.3%)	91 (7.2%)	7 (0.6%)	291 (23.1%)	0 (0.0%)
韓国	645 [1.2%]	277 (42.9%)	218 (33.8%)	2 (0.3%)	17 (2.6%)	0 (0.0%)	43 (6.7%)	32 (5.0%)	308 (47.8%)	238 (36.9%)	57 (8.8%)	3 (0.5%)	10 (1.6%)	0 (0.0%)
スリランカ	387 [0.7%]	93 (24.0%)	45 (11.6%)	37 (9.6%)	9 (2.3%)	85 (22.0%)	179 (46.3%)	163 (42.1%)	21 (5.4%)	11 (2.8%)	6 (1.6%)	1 (0.3%)	3 (0.8%)	0 (0.0%)
タイ	1,465 [2.8%]	332 (22.7%)	49 (3.3%)	254 (17.3%)	29 (2.0%)	967 (66.0%)	12 (0.8%)	11 (0.8%)	125 (8.5%)	73 (5.0%)	36 (2.5%)	2 (0.1%)	14 (1.0%)	0 (0.0%)
インド	354 [0.7%]	215 (60.7%)	112 (31.6%)	12 (3.4%)	6 (1.7%)	10 (2.8%)	64 (18.1%)	31 (8.8%)	59 (16.7%)	38 (10.7%)	4 (1.1%)	11 (3.1%)	6 (1.7%)	0 (0.0%)
ペルー	389 [0.8%]	5 (1.3%)	2 (0.5%)	2 (0.5%)	0 (0.0%)	1 (0.3%)	1 (0.3%)	1 (0.3%)	382 (98.2%)	237 (60.9%)	19 (4.9%)	4 (1.0%)	122 (31.4%)	0 (0.0%)
G 7 等 (注4)	895 [1.7%]	439 (49.1%)	112 (12.5%)	0 (0.0%)	11 (1.2%)	1 (0.1%)	24 (2.7%)	18 (2.0%)	420 (46.9%)	282 (31.5%)	127 (14.2%)	2 (0.2%)	9 (1.0%)	0 (0.0%)
うちアメリカ	443 [0.9%]	273 (61.6%)	50 (11.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.2%)	9 (2.0%)	6 (1.4%)	160 (36.1%)	100 (22.6%)	56 (12.6%)	1 (0.2%)	3 (0.7%)	0 (0.0%)
うちイギリス	159 [0.3%]	62 (39.0%)	16 (10.1%)	0 (0.0%)	2 (1.3%)	0 (0.0%)	2 (1.3%)	1 (0.6%)	93 (58.5%)	76 (47.8%)	16 (10.1%)	1 (0.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
その他	2,515 [4.9%]	702 (27.9%)	393 (15.6%)	97 (3.9%)	117 (4.7%)	628 (25.0%)	706 (28.1%)	633 (25.2%)	362 (14.4%)	189 (7.5%)	100 (4.0%)	18 (0.7%)	55 (2.2%)	0 (0.0%)

注 1：「」内は、外国人労働者総数（全国籍計）に対する当該国籍の外国人労働者数の割合を示す。（ ）内は、国籍別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する当該在留資格の外国人労働者数の割合を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が 100%にならない場合がある。

注 2：「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職 1 号・2 号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能 1 号・2 号」が含まれる。

注 3：在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

注 4：G 7 等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

[別表 2] 地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（広島労働局）

令和 7 年10月末時点

(単位：所、人)

	事業所数 うち派遣・ 請負事業所	構成比 (注 3)	外国人労働者数		構成比 (注 3)
			うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注 2)	
総計	7,121	384	[5.4%] [注 1]	51,821	[9.9%] [注 3]
1 広島公共職業安定所	1,761	141	[8.0%]	10,633	[18.9%]
2 広島西条公共職業安定所	635	39	[6.1%]	6,265	[9.9%]
3 呉公共職業安定所	538	34	[6.3%]	4,287	[8.3%]
4 尾道公共職業安定所	532	47	[8.8%]	5,646	[11.3%]
5 福山公共職業安定所	1,497	57	[3.8%]	9,090	[6.2%]
6 三原公共職業安定所	259	11	[4.2%]	1,916	[6.2%]
7 三次公共職業安定所	268	9	[3.4%]	1,564	[4.5%]
8 可部公共職業安定所	299	1	[0.3%]	2,118	[0.3%]
9 府中公共職業安定所	112	1	[0.9%]	852	[1.8%]
10 広島東公共職業安定所	936	40	[4.3%]	7,129	[10.3%]
11 廿日市公共職業安定所	284	4	[1.4%]	2,321	[1.0%]

注 1：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該各地域の外国人雇用事業所数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注 2：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該各地域の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注 3：「構成比」欄は、事業所総数（総計）及び外国人労働者総数（総計）に対する当該地域の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

〔別表3〕 地域別・在留資格別外国人労働者数（広島労働局）

令和7年10月末時点

（単位：人）

	全在留 資格計	①専門的・技術的分野の在留資格 (注2)			②特定活動 (注3)	③技能実習 構成比 (注1)	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格				⑥不明
		構成比 (注1)	うち技術・ 人文知識・ 国際業務	うち特定技能			計	構成比 (注1)	うち 永住者	うち日本人 の配偶者等	うち永住者 の配偶者等	うち 定住者	
総数	51,821	15,240 (29.4%)	4,414	9,273	1,904 (3.7%)	19,369 (37.4%)	6,253 (12.1%)	5,422	6,402 (17.5%)	1,112	297	1,244	0
1 広島公共職業安定所	10,633	2,855 (26.9%)	1,136	1,268	599 (5.6%)	3,120 (29.3%)	1,512 (14.2%)	1,272	1,838 (24.0%)	322	73	314	0
2 広島西条公共職業安定所	6,265	1,932 (30.8%)	753	711	198 (3.2%)	1,675 (26.7%)	1,239 (19.8%)	1,113	838 (19.5%)	140	65	178	0
3 呉公共職業安定所	4,287	1,299 (30.3%)	230	1,014	121 (2.8%)	1,945 (45.4%)	63 (1.5%)	49	540 (20.0%)	82	21	216	0
4 尾道公共職業安定所	5,646	2,043 (36.2%)	191	1,807	199 (3.5%)	2,369 (42.0%)	614 (10.9%)	570	287 (7.5%)	68	8	58	0
5 福山公共職業安定所	9,090	3,024 (33.3%)	966	1,840	221 (2.4%)	3,509 (38.6%)	1,220 (13.4%)	1,073	785 (12.3%)	159	38	134	0
6 三原公共職業安定所	1,916	776 (40.5%)	137	604	77 (4.0%)	632 (33.0%)	101 (5.3%)	89	205 (17.2%)	24	17	84	0
7 三次公共職業安定所	1,564	341 (21.8%)	53	261	37 (2.4%)	900 (57.5%)	23 (1.5%)	14	204 (16.8%)	33	6	20	0
8 可部公共職業安定所	2,118	526 (24.8%)	70	412	74 (3.5%)	1,111 (52.5%)	23 (1.1%)	7	262 (18.1%)	59	17	46	0
9 府中公共職業安定所	852	264 (31.0%)	81	150	26 (3.1%)	397 (46.6%)	84 (9.9%)	43	56 (9.5%)	13	4	8	0
10 広島東公共職業安定所	7,129	1,679 (23.6%)	719	834	283 (4.0%)	2,817 (39.5%)	882 (12.4%)	765	1,105 (20.6%)	169	35	159	0
11 廿日市公共職業安定所	2,321	501 (21.6%)	78	372	69 (3.0%)	894 (38.5%)	492 (21.2%)	427	282 (15.7%)	43	13	27	0

注1（ ）内は、地域別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する当該在留資格の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注2 「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能1号・2号」が含まれる。

注3 在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

〔別表４〕産業別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（広島労働局）

令和7年10月末時点

（単位：所、人）

	事業所数			構成比 （注４）	外国人労働者数			構成比 （注４）
		うち派遣・ 請負事業所	〔比率〕（注２）			うち派遣・ 請負事業所	〔比率〕（注３）	
全産業計	7,121	384	[5.4%]	100.0%	51,821	5,150	[9.9%]	100.0%
A 農業、林業	88	3	[3.4%]	1.2%	648	28	[4.3%]	1.3%
うち 農業	85	3	[3.5%]	1.2%	645	28	[4.3%]	1.2%
B 漁業	232	1	[0.4%]	3.3%	1,591	3	[0.2%]	3.1%
C 鉱業、採石業、砂利採取業	1	-	[0.0%]	0.0%	1	-	[0.0%]	0.0%
D 建設業	1,215	16	[1.3%]	17.1%	4,892	74	[1.5%]	9.4%
E 製造業	1,885	117	[6.2%]	26.5%	22,471	1,850	[8.2%]	43.4%
うち 食料品製造業	233	6	[2.6%]	3.3%	5,147	95	[1.8%]	9.9%
うち 飲料・たばこ・飼料製造業	8	-	[0.0%]	0.1%	34	-	[0.0%]	0.1%
うち 繊維工業	133	2	[1.5%]	1.9%	1,295	5	[0.4%]	2.5%
うち 金属製品製造業	318	15	[4.7%]	4.5%	2,394	165	[6.9%]	4.6%
うち 生産用機械器具製造業	94	10	[10.6%]	1.3%	775	180	[23.2%]	1.5%
うち 電気機械器具製造業	60	1	[1.7%]	0.8%	495	36	[7.3%]	1.0%
うち 輸送用機械器具製造業	588	65	[11.1%]	8.3%	8,217	1,129	[13.7%]	15.9%
F 電気・ガス・熱供給・水道業	5	-	[0.0%]	0.1%	11	-	[0.0%]	0.0%
G 情報通信業	68	5	[7.4%]	1.0%	219	6	[2.7%]	0.4%
H 運輸業、郵便業	157	10	[6.4%]	2.2%	1,111	126	[11.3%]	2.1%
I 卸売業、小売業	1,099	11	[1.0%]	15.4%	6,943	140	[2.0%]	13.4%
J 金融業、保険業	17	-	[0.0%]	0.2%	35	-	[0.0%]	0.1%
K 不動産業、物品賃貸業	59	1	[1.7%]	0.8%	251	22	[8.8%]	0.5%
L 学術研究、専門・技術サービス業	147	11	[7.5%]	2.1%	880	48	[5.5%]	1.7%
M 宿泊業、飲食サービス業	744	6	[0.8%]	10.4%	3,185	57	[1.8%]	6.1%
うち 宿泊業	94	1	[1.1%]	1.3%	486	52	[10.7%]	0.9%
うち 飲食店	638	5	[0.8%]	9.0%	2,676	5	[0.2%]	5.2%
N 生活関連サービス業、娯楽業	85	1	[1.2%]	1.2%	429	4	[0.9%]	0.8%
O 教育、学習支援業	154	3	[1.9%]	2.2%	1,513	91	[6.0%]	2.9%
P 医療、福祉	535	10	[1.9%]	7.5%	3,208	196	[6.1%]	6.2%
うち 医療業	160	5	[3.1%]	2.2%	976	177	[18.1%]	1.9%
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	373	5	[1.3%]	5.2%	2,207	19	[0.9%]	4.3%
Q 複合サービス事業	89	7	[7.9%]	1.2%	303	69	[22.8%]	0.6%
R サービス業（他に分類されないもの）	517	182	[35.2%]	7.3%	3,985	2,436	[61.1%]	7.7%
うち 自動車整備業	64	1	[1.6%]	0.9%	197	22	[11.2%]	0.4%
うち 職業紹介・労働者派遣業	153	113	[73.9%]	2.1%	1,874	1,649	[88.0%]	3.6%
うち その他の事業サービス業	199	64	[32.2%]	2.8%	1,472	750	[51.0%]	2.8%
S 公務（他に分類されるものを除く）	22	-	[0.0%]	0.3%	140	-	[0.0%]	0.3%
T 分類不能の産業	2	-	[0.0%]	0.0%	5	-	[0.0%]	0.0%

注１：産業分類は、日本標準産業分類（令和５年７月改定）に対応している。

注２：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所〔比率〕」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該産業の事業所数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注３：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所〔比率〕」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注４：「産業別構成比」欄は、事業所総数（全産業計）及び外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の事業所数及び外国人労働者数の割合を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

〔別表5〕 地域別・産業別外国人労働者数（広島労働局）

令和7年10月末時点

（単位：人）

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業 （他に分類されないもの）	
		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）	
総数	51,821	4,892	9.4%	22,471	43.4%	219	0.4%	6,943	13.4%	3,185	6.1%	1,513	2.9%	3,208	6.2%	3,985	7.7%
1 広島公共職業安定所	10,633	1,308	12.3%	2,000	18.8%	147	1.4%	2,023	19.0%	1,115	10.5%	399	3.8%	677	6.4%	1,873	17.6%
2 広島西条公共職業安定所	6,265	302	4.8%	3,064	48.9%	3	0.0%	608	9.7%	159	2.5%	833	13.3%	281	4.5%	468	7.5%
3 呉公共職業安定所	4,287	160	3.7%	2,186	51.0%	2	0.0%	271	6.3%	38	0.9%	19	0.4%	260	6.1%	149	3.5%
4 尾道公共職業安定所	5,646	269	4.8%	3,907	69.2%	-	0.0%	731	12.9%	100	1.8%	13	0.2%	204	3.6%	144	2.6%
5 福山公共職業安定所	9,090	1,431	15.7%	4,121	45.3%	5	0.1%	787	8.7%	949	10.4%	103	1.1%	657	7.2%	514	5.7%
6 三原公共職業安定所	1,916	222	11.6%	1,328	69.3%	-	0.0%	104	5.4%	87	4.5%	8	0.4%	62	3.2%	40	2.1%
7 三次公共職業安定所	1,564	111	7.1%	758	48.5%	-	0.0%	140	9.0%	22	1.4%	7	0.4%	193	12.3%	35	2.2%
8 可部公共職業安定所	2,118	289	13.6%	1,221	57.6%	-	0.0%	138	6.5%	28	1.3%	36	1.7%	212	10.0%	82	3.9%
9 府中公共職業安定所	852	30	3.5%	420	49.3%	-	0.0%	32	3.8%	1	0.1%	9	1.1%	151	17.7%	19	2.2%
10 広島東公共職業安定所	7,129	572	8.0%	2,396	33.6%	38	0.5%	1,904	26.7%	577	8.1%	74	1.0%	337	4.7%	640	9.0%
11 廿日市公共職業安定所	2,321	198	8.5%	1,070	46.1%	24	1.0%	205	8.8%	109	4.7%	12	0.5%	174	7.5%	21	0.9%

注1：産業分類は、日本標準産業分類（令和5年7月改定）に対応している。

注2：「構成比」欄は、地域別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

[別表 6] 在留資格別・産業別外国人労働者数（広島労働局）

令和7年10月末時点

（単位：人）

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業 （他に分類されないもの）	
		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）	
全在留資格計	51,821	4,892	9.4%	22,471	43.4%	219	0.4%	6,943	13.4%	3,185	6.1%	1,513	2.9%	3,208	6.2%	3,985	7.7%
①専門的・技術的分野の 在留資格（注3） うち技術・人文知識・国際業務 うち特定技能	15,240	1,195	7.8%	7,292	47.8%	156	1.0%	1,612	10.6%	845	5.5%	496	3.3%	1,318	8.6%	658	4.3%
	4,414	262	5.9%	1,878	42.5%	150	3.4%	571	12.9%	323	7.3%	119	2.7%	38	0.9%	452	10.2%
	9,273	909	9.8%	5,055	54.5%	3	0.0%	962	10.4%	315	3.4%	-	0.0%	1,149	12.4%	191	2.1%
②特定活動（注4）	1,904	273	14.3%	648	34.0%	1	0.1%	126	6.6%	70	3.7%	14	0.7%	199	10.5%	435	22.8%
③技能実習	19,369	3,093	16.0%	9,935	51.3%	-	0.0%	2,355	12.2%	88	0.5%	2	0.0%	1,067	5.5%	492	2.5%
④資格外活動 うち留学	6,253	31	0.5%	1,304	20.9%	23	0.4%	1,654	26.5%	1,627	26.0%	514	8.2%	213	3.4%	630	10.1%
	5,422	15	0.3%	1,038	19.1%	22	0.4%	1,455	26.8%	1,481	27.3%	488	9.0%	188	3.5%	551	10.2%
⑤身分に基づく在留資格 うち永住者 うち日本人の配偶者等 うち永住者の配偶者等 うち定住者	9,055	300	3.3%	3,292	36.4%	39	0.4%	1,196	13.2%	555	6.1%	487	5.4%	411	4.5%	1,770	19.5%
	6,402	187	2.9%	2,314	36.1%	28	0.4%	928	14.5%	409	6.4%	392	6.1%	332	5.2%	1,136	17.7%
	1,112	30	2.7%	363	32.6%	5	0.4%	123	11.1%	67	6.0%	80	7.2%	48	4.3%	251	22.6%
	297	13	4.4%	120	40.4%	2	0.7%	28	9.4%	7	2.4%	5	1.7%	4	1.3%	97	32.7%
	1,244	70	5.6%	495	39.8%	4	0.3%	117	9.4%	72	5.8%	10	0.8%	27	2.2%	286	23.0%
⑥不明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注1：産業分類は、日本標準産業分類（令和5年7月改定）に対応している。

注2：「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注3：「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能1号・2号」が含まれる。

注4：在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

〔別表 7〕 国籍別・産業別外国人労働者数

令和7年10月末時点

		全産業計			うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に分類されないもの）	
		うち派遣・請負事業所（注2）	【比率】（注2）	構成比（注3）	構成比（注3）	構成比（注3）	構成比（注3）	構成比（注3）	構成比（注3）	構成比（注3）	構成比（注3）	構成比（注3）	構成比（注3）	構成比（注3）	構成比（注3）	構成比（注3）	構成比（注3）	構成比（注3）	構成比（注3）	
令和7年10月末時点																				
全国籍計		51,821	5,150	9.9%	4,892	9.4%	22,471	43.4%	219	0.4%	6,943	13.4%	3,185	6.1%	1,513	2.9%	3,208	6.2%	3,985	7.7%
ベトナム		15,468	887	5.7%	1,774	11.5%	7,479	48.4%	32	0.2%	2,324	15.0%	620	4.0%	50	0.3%	657	4.2%	546	3.5%
中国 （香港、マカオを含む）		6,228	644	10.3%	234	3.8%	2,246	36.1%	54	0.9%	1,084	17.4%	415	6.7%	465	7.5%	190	3.1%	758	12.2%
フィリピン		9,052	1,401	15.5%	870	9.6%	5,353	59.1%	9	0.1%	632	7.0%	242	2.7%	77	0.9%	305	3.4%	788	8.7%
ネパール		2,869	353	12.3%	79	2.8%	795	27.7%	23	0.8%	609	21.2%	836	29.1%	18	0.6%	52	1.8%	360	12.5%
インドネシア		7,515	323	4.3%	1,364	18.2%	2,744	36.5%	2	0.0%	1,078	14.3%	96	1.3%	60	0.8%	1,127	15.0%	343	4.6%
ミャンマー		2,779	547	19.7%	105	3.8%	666	24.0%	5	0.2%	351	12.6%	432	15.5%	9	0.3%	623	22.4%	454	16.3%
ブラジル		1,260	382	30.3%	103	8.2%	629	49.9%	4	0.3%	83	6.6%	41	3.3%	10	0.8%	30	2.4%	226	17.9%
韓国		645	66	10.2%	12	1.9%	158	24.5%	49	7.6%	107	16.6%	51	7.9%	90	14.0%	34	5.3%	62	9.6%
スリランカ		387	28	7.2%	80	20.7%	48	12.4%	-	0.0%	86	22.2%	83	21.4%	3	0.8%	30	7.8%	20	5.2%
タイ		1,465	120	8.2%	30	2.0%	1,221	83.3%	-	0.0%	71	4.8%	29	2.0%	12	0.8%	35	2.4%	25	1.7%
インド		354	22	6.2%	5	1.4%	104	29.4%	13	3.7%	31	8.8%	69	19.5%	36	10.2%	13	3.7%	24	6.8%
ペルー		389	137	35.2%	19	4.9%	203	52.2%	-	0.0%	23	5.9%	14	3.6%	3	0.8%	12	3.1%	90	23.1%
G 7等（注4）		895	70	7.8%	10	1.1%	68	7.6%	9	1.0%	33	3.7%	26	2.9%	428	47.8%	19	2.1%	42	4.7%
うちアメリカ		443	24	5.4%	4	0.9%	27	6.1%	2	0.5%	12	2.7%	9	2.0%	187	42.2%	7	1.6%	14	3.2%
うちイギリス		159	17	10.7%	1	0.6%	3	1.9%	1	0.6%	1	0.6%	-	0.0%	120	75.5%	4	2.5%	2	1.3%
その他		2,515	170	6.8%	207	8.2%	757	30.1%	19	0.8%	431	17.1%	231	9.2%	252	10.0%	81	3.2%	247	9.8%

注 1：産業分類は、日本標準産業分類（令和 5 年 7 月改定）に対応している。

注 2：「うち派遣・請負事業所【比率】」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている外国人労働者数に対する外国人労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている外国人労働者数のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注 3：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注 4：G 7 等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

〔別表 8〕 事業所規模別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（広島労働局）

令和7年10月末時点

（単位：所、人）

	事業所数		構成比 (注4)	外国人労働者数		構成比 (注4)	一事業所あたりの 外国人労働者数	
	うち派遣・ 請負事業所 [比率] (注1)	384 [5.4%]		うち派遣・ 請負事業所 [比率] (注2)	51,821 [9.9%]			うち派遣・請負 事業所 (注3)
全事業所規模計		7,121		100.0%	51,821	100.0%	7.3	13.4
事業所労働者数	30人未満	4,442	169 [3.8%]	62.4%	19,885	[8.3%]	4.5	9.8
	30～99人	1,273	104 [8.2%]	17.9%	9,432	[7.8%]	7.4	7.1
	100～499人	788	93 [11.8%]	11.1%	12,001	[15.9%]	15.2	20.5
	500人以上	183	15 [8.2%]	2.6%	9,107	[9.4%]	49.8	57.0
	不明	435	3 [0.7%]	6.1%	1,396	[0.2%]	3.2	1.0

注 1：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該事業所規模の事業所数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注 2：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注 3：「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注 4：「構成比」欄は、事業所総数（全事業所規模計）及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する、当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の割合を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

〔参考表〕 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移（広島労働局）

〔参考-1〕 外国人雇用事業所数・外国人労働者数（総数）

（単位：所、人）

	令和3年 対前年増加率	令和4年 対前年増加率	令和5年 対前年増加率	令和6年 対前年増加率	令和7年 対前年増加率
事業所数	5,796	6,005	6,328	6,660	7,121
うち派遣・ 請負事業所（注2）	377	385	394	402	384
外国人労働者数	36,547	38,698	44,093	48,351	51,821
（男性）	(19,511)	(20,899)	(24,488)	(27,001)	(29,385)
（女性）	(17,036)	(17,799)	(19,605)	(21,350)	(22,436)
うち派遣・ 請負事業所（注2）	4,025	4,428	4,897	4,908	5,150
					4.9%

注1：事業所数、外国人労働者数ともに、各年10月末時点。

注2：「うち派遣・請負事業所」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該事業所に就労している外国人労働者数を示す。

なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

[参考-2] 外国人雇用事業所数（産業別）

（単位：所）

	令和3年 対前年増加率	令和4年 対前年増加率	令和5年 対前年増加率	令和6年 対前年増加率	令和7年 対前年増加率
事業所総数	5,796	6,005	6,328	6,660	7,121
建設業	866	895	981	1,070	1,215
製造業	1,681	1,674	1,740	1,818	1,885
情報通信業	66	67	66	67	68
卸売業、小売業	877	938	986	1,022	1,099
宿泊業、飲食サービス業	545	596	623	665	744
教育、学習支援業	146	151	148	149	154
医療、福祉	347	389	435	480	535
サービス業（他に分類されないもの）	441	459	476	501	517
その他	827	836	873	888	904

注1：各年10月末時点。

注2：産業分類は、日本標準産業分類（令和5年7月改定）に対応している。

[参考-3] 外国人雇用事業所数（事業所規模別）

（単位：所）

	令和3年 対前年増加率	令和4年 対前年増加率	令和5年 対前年増加率	令和6年 対前年増加率	令和7年 対前年増加率
事業所総数	5,796	6,005	6,328	6,660	7,121
30人未満	3,537	3,669	3,897	4,143	4,442
30～99人	1,104	1,110	1,164	1,210	1,273
100～499人	662	683	708	739	788
500人以上	165	176	179	184	183
不明	328	367	380	384	435

注：各年10月末時点。

[参考-4] 外国人労働者数（国籍別）

（単位：人）

	令和3年 対前年増加率	令和4年 対前年増加率	令和5年 対前年増加率	令和6年 対前年増加率	令和7年 対前年増加率
外国人労働者総数	36,547	38,698	44,093	48,351	51,821
ベトナム	14,051	13,821	14,603	15,600	15,468
フィリピン	5,467	6,384	7,473	8,356	9,052
インドネシア	1,903	2,675	4,310	5,740	7,515
中国（香港、マカオを含む）	8,011	7,225	7,183	6,766	6,228
ネパール	645	1,363	2,079	2,411	2,869
ミャンマー	432	590	1,080	1,716	2,779
タイ	986	1,114	1,318	1,533	1,465
ブラジル	1,290	1,301	1,341	1,318	1,260
韓国	565	600	596	614	645
ペルー	370	392	397	397	389
スリランカ	131	174	199	264	387
インド（注3）	230	283	289	299	354
G7等（注2）	872	904	961	940	895
うちアメリカ	424	433	467	456	443
うちイギリス	154	170	179	171	159
その他	1,594	1,872	2,264	2,397	2,515

注1：各年10月末時点。令和7年の労働者数順。

注2：G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

注3：令和7年からインドを追加。

[参考-5] 外国人労働者数（在留資格別）

（単位：人）

	令和3年 対前年増加率	令和4年 対前年増加率	令和5年 対前年増加率	令和6年 対前年増加率	令和7年 対前年増加率
外国人労働者総数	36,547 -3.1%	38,698 5.9%	44,093 13.9%	48,351 9.7%	51,821 7.2%
専門的・技術的分野の在留資格（注2）	5,099 15.3%	7,079 38.8%	9,595 35.5%	12,481 30.1%	15,240 22.1%
うち技術・人文知識・国際業務	3,305 3.4%	3,379 2.2%	3,602 6.6%	3,922 8.9%	4,414 12.5%
うち特定技能	819 212.6%	2,552 211.6%	4,634 81.6%	7,118 53.6%	9,273 30.3%
特定活動（注3）	1,690 13.3%	1,788 5.8%	1,618 -9.5%	1,577 -2.5%	1,904 20.7%
技能実習	15,001 -14.4%	14,236 -5.1%	17,204 20.8%	18,737 8.9%	19,369 3.4%
資格外活動	6,035 0.0%	6,506 7.8%	6,440 -1.0%	6,391 -0.8%	6,253 -2.2%
うち留学	5,365 0.0%	5,770 7.5%	5,661 -1.9%	5,546 -2.0%	5,422 -2.2%
身分に基づく在留資格	8,722 6.1%	9,089 4.2%	9,236 1.6%	9,165 -0.8%	9,055 -1.2%
うち永住者	6,147 7.2%	6,449 4.9%	6,483 0.5%	6,367 -1.8%	6,402 0.5%
うち日本人の配偶者等	1,213 6.2%	1,210 -0.2%	1,223 1.1%	1,228 0.4%	1,112 -9.4%
うち永住者の配偶者等	305 0.3%	315 3.3%	322 2.2%	327 1.6%	297 -9.2%
うち定住者	1,057 1.4%	1,115 5.5%	1,208 8.3%	1,243 2.9%	1,244 0.1%
不明	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -

注1：各年10月末時点。

注2：「専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能1号・2号」が含まれる。

注3：在留資格「特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

[参考-6] 外国人労働者数（産業別）

（単位：人）

	令和3年 対前年増加率	令和4年 対前年増加率	令和5年 対前年増加率	令和6年 対前年増加率	令和7年 対前年増加率
外国人労働者総数	36,547	38,698	44,093	48,351	51,821
建設業	2,847	2,886	3,708	4,259	4,892
製造業	16,523	16,846	19,549	21,435	22,471
情報通信業	238	232	229	205	219
卸売業、小売業	4,700	4,960	5,453	6,212	6,943
宿泊業、飲食サービス業	1,987	2,210	2,165	2,655	3,185
教育、学習支援業	1,883	2,057	2,202	1,900	1,513
医療、福祉	1,109	1,541	1,926	2,580	3,208
サービス業（他に分類されないもの）	3,053	3,439	3,993	3,905	3,985
その他	4,207	4,527	4,868	5,200	5,405

注1：各年10月末時点。

注2：産業分類は、日本標準産業分類（令和5年7月改定）に対応している。